

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 日本航空電子工業株式会社

【英訳名】 Japan Aviation Electronics Industry, Limited

【代表者の役職氏名】 社 長 村 木 正 行

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番1号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 青 木 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番1号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 青 木 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	56,452	51,734	235,864
経常利益 (百万円)	7,749	3,046	19,115
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	5,853	2,500	14,639
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,131	6,633	17,284
純資産額 (百万円)	166,256	175,711	171,284
総資産額 (百万円)	231,764	228,790	226,626
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	64.32	27.44	160.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	64.29	27.42	160.69
自己資本比率 (%)	71.7	76.7	75.5

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に継続企業の前提に重要な疑義が生じるような異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国ではこれまでの金融引き締めの影響を受けながらも、景気は底堅く推移し、一方、中国では設備投資への慎重さが増し、消費の低迷など景気停滞懸念が広がりました。わが国経済においては、新型コロナウイルスの感染症法上の分類引き下げもあり、サービス業を中心に需要は堅調さが見られました。また、為替については期後半にかけて、米国利上げの長期化観測などから円安が進行しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、自動車市場では、半導体供給不足の影響が解消方向に向かい堅調に推移しましたが、携帯機器市場では需要低迷が継続したほか、産業機器市場においても、前年度後半から続く半導体製造装置の減速や一般産機の受注調整に加えて、中国での設備投資減の影響を受けました。更に、材料価格高止まりやエネルギー価格高騰など、総じて厳しい事業環境の中で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、517億34百万円（前年同期比92%）、利益面においては、営業利益18億28百万円（前年同期比35%）、経常利益30億46百万円（前年同期比39%）、親会社株主に帰属する四半期純利益25億円（前年同期比43%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### コネクタ事業

自動車分野においては、顧客の半導体供給不足解消により回復しましたが、携帯機器分野において需要が減少したことや、産機・インフラ分野において市場の調整局面や中国の設備投資減の影響を受けたことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は447億59百万円（前年同期比90%）となりました。利益面については、携帯機器分野及び産機・インフラ分野における売上高の減少や、自動車分野におけるプロダクトミックスの悪化などから、セグメント利益21億84百万円（前年同期比38%）となりました。

#### インターフェース・ソリューション事業

産機・インフラ分野において、半導体製造装置向け製品が堅調に推移しましたが、自動車分野において、ガラスセンサの生産終了品の影響を受けたことにより、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高24億92百万円（前年同期比86%）、セグメント利益1億27百万円（前年同期比71%）となりました。

#### 航機事業

産機・インフラ分野において、油田掘削向けセンサの需要が堅調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高42億57百万円（前年同期比112%）、セグメント利益7億92百万円（前年同期比148%）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

#### 資 産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少に対し、コネクタ事業の国内主力生産子会社（山形航空電子株式会社）での工場増設に伴う有形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ21億64百万円増加の2,287億90百万円となりました。

#### 負 債

負債は、仕入債務の支払い及び借入金の約定返済などにより、前連結会計年度末に比べ22億62百万円減少の530億79百万円となりました。

#### 純資産

純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び円安による為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ44億26百万円増加の1,757億11百万円となりました。

### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28億79百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,302,608	92,302,608	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	92,302,608	92,302,608		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		92,302,608		10,690		14,431

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,202,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,059,300	910,593	
単元未満株式	普通株式 41,308		
発行済株式総数	92,302,608		
総株主の議決権		910,593	

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1丁目21番1号	1,202,000		1,202,000	1.30
計		1,202,000		1,202,000	1.30

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	63,025	60,119
受取手形及び売掛金	43,017	42,254
棚卸資産	28,562	30,140
その他	6,814	7,146
貸倒引当金	45	101
流動資産合計	141,375	139,558
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	24,708	28,811
機械装置及び運搬具（純額）	18,938	20,300
工具、器具及び備品（純額）	8,947	9,627
土地	6,840	6,913
建設仮勘定	12,040	8,971
有形固定資産合計	71,474	74,623
<b>無形固定資産</b>	2,656	2,646
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	3,438	3,522
その他	7,810	8,568
貸倒引当金	129	129
投資その他の資産合計	11,119	11,961
固定資産合計	85,251	89,232
資産合計	226,626	228,790



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,842	27,757
短期借入金	7,302	6,202
未払法人税等	1,906	1,157
取締役賞与引当金	110	28
その他	12,473	13,082
流動負債合計	50,634	48,227
固定負債		
長期借入金	2,500	2,500
退職給付に係る負債	520	520
その他	1,686	1,831
固定負債合計	4,707	4,851
負債合計	55,341	53,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,740	14,792
利益剰余金	136,791	137,014
自己株式	916	888
株主資本合計	161,305	161,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000	1,349
為替換算調整勘定	8,196	12,008
退職給付に係る調整累計額	658	629
その他の包括利益累計額合計	9,855	13,987
新株予約権	123	114
純資産合計	171,284	175,711
負債純資産合計	226,626	228,790

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	56,452	51,734
売上原価	45,227	43,717
売上総利益	11,225	8,017
販売費及び一般管理費	5,999	6,189
営業利益	5,225	1,828
営業外収益		
受取利息	11	62
受取配当金	89	112
為替差益	2,478	1,077
その他	53	56
営業外収益合計	2,633	1,308
営業外費用		
支払利息	23	15
固定資産除却損	71	44
その他	15	31
営業外費用合計	110	91
経常利益	7,749	3,046
税金等調整前四半期純利益	7,749	3,046
法人税、住民税及び事業税	1,967	659
法人税等調整額	71	114
法人税等合計	1,895	545
四半期純利益	5,853	2,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,853	2,500

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	5,853	2,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	348
為替換算調整勘定	4,360	3,812
退職給付に係る調整額	71	28
その他の包括利益合計	4,277	4,132
四半期包括利益	10,131	6,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,131	6,633
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
(税金費用の計算)	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	4,894百万円	4,591百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 取締役会	普通株式	1,819	20.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	2,277	25.00	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	22,498	-	-	-	22,498	-	22,498
自動車	18,139	1,674	270	-	20,083	-	20,083
産機・インフラ	6,863	1,228	2,683	-	10,775	-	10,775
その他	2,007	-	863	225	3,095	-	3,095
顧客との契約から 生じる収益	49,508	2,902	3,817	225	56,452	-	56,452
計	49,508	2,902	3,817	225	56,452	-	56,452
セグメント利益 (注)1	5,722	180	534	59	6,496	1,270	5,225

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,270百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	16,951	-	-	-	16,951	-	16,951
自動車	21,729	993	303	-	23,026	-	23,026
産機・インフラ	4,655	1,499	3,299	-	9,454	-	9,454
その他	1,422	-	654	225	2,301	-	2,301
顧客との契約から 生じる収益	44,759	2,492	4,257	225	51,734	-	51,734
計	44,759	2,492	4,257	225	51,734	-	51,734
セグメント利益 (注)1	2,184	127	792	9	3,114	1,285	1,828

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,285百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	64.32円	27.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,853	2,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,853	2,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,004	91,121
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	64.29円	27.42円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	40	66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第93期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)期末配当については、2023年5月19日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、次のとおり配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	2,277百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 8 日

日本航空電子工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 雅 之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書



において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。